

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東北財務局長

【提出日】 平成24年8月10日

【四半期会計期間】 第54期第1四半期(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

【会社名】 センコン物流株式会社

【英訳名】 SENKON LOGISTICS CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長兼社長兼CEO 久保田 晴 夫
兼営業本部長

【本店の所在の場所】 宮城県名取市下余田字中荷672番地の1

【電話番号】 022 382 6127(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員管理 柴 崎 敏 明
本部長兼法務部長兼法務課長

【最寄りの連絡場所】 宮城県名取市下余田字中荷672番地の1

【電話番号】 022 382 6127(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員管理 柴 崎 敏 明
本部長兼法務部長兼法務課長

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所

(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第53期 第1四半期 連結累計期間		第54期 第1四半期 連結累計期間		第53期	
		自 至	平成23年4月1日 平成23年6月30日	自 至	平成24年4月1日 平成24年6月30日	自 至	平成23年4月1日 平成24年3月31日
営業収益	(千円)		2,720,218		3,420,864		12,070,442
経常利益	(千円)		90,945		49,446		330,327
四半期(当期)純利益	(千円)		22,846		26,215		131,647
四半期包括利益又は包括利益	(千円)		19,179		12,048		143,796
純資産額	(千円)		4,613,893		4,454,938		4,479,532
総資産額	(千円)		13,077,572		13,690,941		14,002,585
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)		4.40		5.52		26.68
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)						
自己資本比率	(%)		34.5		31.6		31.1
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)		166,065		80,771		811,494
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)		146,776		181,962		517,343
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)		281,572		51,139		260,483
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)		1,374,071		1,353,672		1,670,792

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

3. 第53期第1四半期連結累計期間、第53期及び第54期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 会計方針の変更等」に記載のとおり、食品関連の取引等について、当第1四半期連結会計期間より、営業収益から営業原価を控除する方法(純額表示)に変更した為、当該変更を反映した遡及適用後の数値を記載しております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 連結経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要等を背景に緩やかな景気回復基調が見られたものの、長期化する欧州債務危機問題に加え円高の進行、デフレ状況の継続など、依然として先行き不透明な状況で推移しました。

このような経営環境のなかで当社グループは、継続した3PL（企業物流の包括的受託）事業案件やアウトソーシング案件の獲得に向けた取り組みと、顧客ニーズに対応したソリューション型の営業活動及びCS（顧客満足）活動の推進を図る一方、ロシア極東地域等における商物一体物流サービスの事業伸張に努めてまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の営業収益は、物流効率化等の提案による新規顧客の獲得と既存顧客の受注高が回復したことに加え、震災復旧関連業務の取り込みもあり運送事業及び倉庫事業とも増収となり、また、乗用車販売事業においては、エコカー補助金制度効果による新車販売台数が増加したことにより3,420百万円（対前年同四半期比125.8%）となりました。利益面におきましては、業務拡大に向けた人員配置の増加と被災資産の新設による減価償却費の増加等により営業利益は68百万円（対前年同四半期比72.2%）、経常利益は49百万円（対前年同四半期比54.4%）、四半期純利益は26百万円（対前年同四半期比114.7%）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

運送事業

運送事業につきましては、食品、精密機械、電力貨物等の輸送量が減少しましたが、震災復旧関連、農業機械、石油ゴム製品等の輸送量が増加し、営業収益は1,122百万円（対前年同四半期比102.6%）となりました。営業損益は、被災資産の新設による減価償却費の増加等により、2百万円の損失（前年同四半期は33百万円の利益）となりました。

倉庫事業

倉庫事業につきましては、食品等の取扱高が減少しましたが、石油ゴム製品、医薬品・日用品等及び通関業務の取扱高が増加し、営業収益は530百万円（対前年同四半期比103.0%）となりました。営業利益は、業務拡大に向けた人員配置の増加と被災資産の新設による減価償却費の増加等により、100百万円（対前年同四半期比81.9%）となりました。

乗用車販売事業

乗用車販売事業につきましては、エコカー補助金制度効果による新車販売台数の増加と、それに伴う下取車が増加したことによる中古車販売への波及効果等もあり、営業収益は1,669百万円（対前年同四半期比177.4%）となりました。営業利益は、増収効果により、58百万円（対前年同四半期比572.7%）となりました。

金融事業

金融事業につきましては、貸付金回収等による減収の影響があったものの新規リース取引の増加等による増収効果により、営業収益は29百万円（対前年同四半期比102.2%）となりました。営業利益は、リース資産の減価償却費が増加したことなどにより2百万円（対前年同四半期比76.5%）となりました。

その他の事業

その他の事業につきましては、不動産事業において販売件数が減少したことに加え、葬祭事業においても取扱いが減少した影響等により、営業収益は104百万円（対前年同四半期比57.7%）となりました。営業利益は、減収の影響により、10百万円（対前年同四半期比42.2%）となりました。

(2) 財政状態の分析

（資産）

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて2.2%減少し、13,690百万円となりました。流動資産は、前連結会計年度末に比べて8.8%減少し、4,221百万円となりました。これは、現金及び預金が336百万円減少したことなどによります。固定資産は、前連結会計年度末に比べて1.0%増加し、9,469百万円となりました。これは、有形固定資産が104百万円増加したことなどによります。

（負債）

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べて3.0%減少し、9,236百万円となりました。流動負債は、前連結会計年度末に比べて7.2%減少し、4,592百万円となりました。これは、支払手形及び営業未払金が225百万円減少したことなどによります。固定負債は、前連結会計年度末に比べて1.5%増加し、4,643百万円となりました。これは、長期借入金が増加したことなどによります。

（純資産）

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べて0.5%減少し、4,454百万円となりました。これは、その他の包括利益累計額が21百万円減少したことなどによります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、1,353百万円となり、前第1四半期連結累計期間末に比べ20百万円(1.5%)減少いたしました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における営業活動の結果使用した資金は80百万円となり、前第1四半期連結累計期間に比べ支出が246百万円増加しました。その主な要因は、仕入債務の増減額が278百万円減少したことなどによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における投資活動の結果使用した資金は181百万円となり、前第1四半期連結累計期間に比べ支出が35百万円増加しました。その主な要因は、定期預金の預入による支出が85百万円減少したものの、有形固定資産の取得による支出が121百万円増加したことなどによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における財務活動の結果使用した資金は51百万円となり、前第1四半期連結累計期間に比べ支出が230百万円減少しました。その主な要因は、短期借入金の返済による支出が71百万円増加したものの、長期借入金による収入が350百万円増加したことなどによります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	21,712,000
計	21,712,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数 (株)(平成24年6月 30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年8月10日)	上場金融商品取引所 名または登録認可金 融商品取引業協会名	内容
普通株式	5,651,000	5,651,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	完全議決権株式であり権利内 容に何ら限定のない当社にお ける標準となる株式です。 単元株式数は、1,000株です。
計	5,651,000	5,651,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年4月1日～ 平成24年6月30日		5,651,000		1,262,736		1,178,496

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 896,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,752,000	4,752	同上
単元未満株式	普通株式 3,000		同上
発行済株式総数	5,651,000		
総株主の議決権		4,752	

(注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式657株が含まれております。

2 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成24年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) センコン物流(株)	宮城県名取市下余田 字中荷672 1	896,000		896,000	15.86
計		896,000		896,000	15.86

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、清和監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,882,392	1,546,172
受取手形及び営業未収入金	1,676,202 ₁	1,603,119 ₁
商品	533,585	624,074
貯蔵品	13,106	12,708
その他	570,518	484,703
貸倒引当金	49,791	49,646
流動資産合計	4,626,014	4,221,131
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,021,934	2,965,332
機械装置及び運搬具(純額)	373,733	399,431
土地	4,441,641	4,467,116
建設仮勘定	7,980	104,212
その他(純額)	72,253	85,611
有形固定資産合計	7,917,543	8,021,704
無形固定資産	30,750	30,001
投資その他の資産		
その他	1,476,183	1,465,888
貸倒引当金	47,906	47,785
投資その他の資産合計	1,428,276	1,418,103
固定資産合計	9,376,570	9,469,809
資産合計	14,002,585	13,690,941

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	1,985,009	1,759,061
短期借入金	364,001	192,700
1年内返済予定の長期借入金	1,639,298	1,753,858
リース債務	11,706	13,788
未払法人税等	70,398	26,943
賞与引当金	46,680	105,580
災害損失引当金	39,381	34,690
その他	789,609	705,580
流動負債合計	4,946,083	4,592,203
固定負債		
長期借入金	3,872,296	3,935,030
リース債務	45,806	55,157
退職給付引当金	348,159	345,507
役員退職慰労引当金	115,286	117,281
資産除去債務	45,861	45,929
その他	149,558	144,894
固定負債合計	4,576,968	4,643,799
負債合計	9,523,052	9,236,003
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,262,736	1,262,736
資本剰余金	1,189,881	1,189,881
利益剰余金	2,540,295	2,530,853
自己株式	593,588	598,262
株主資本合計	4,399,324	4,385,208
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	35,696	49,707
繰延ヘッジ損益	240	4,637
為替換算調整勘定	4,657	7,904
その他の包括利益累計額合計	40,594	62,248
新株予約権	25,859	29,547
少数株主持分	94,942	102,430
純資産合計	4,479,532	4,454,938
負債純資産合計	14,002,585	13,690,941

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
営業収益	2,720,218	3,420,864
営業原価	2,275,539	2,986,174
営業総利益	444,679	434,689
販売費及び一般管理費	349,249	365,781
営業利益	95,429	68,908
営業外収益		
受取利息	285	772
受取配当金	447	1,648
受取賃貸料	1,653	-
受取保険金	17,339	2,000
その他	5,540	4,729
営業外収益合計	25,265	9,150
営業外費用		
支払利息	24,353	23,882
その他	5,395	4,730
営業外費用合計	29,749	28,612
経常利益	90,945	49,446
特別利益		
固定資産売却益	1,636	1,629
災害見舞金	2,952	-
雇用調整助成金	3,504	-
その他	132	54
特別利益合計	8,226	1,683
特別損失		
固定資産除却損	25	168
投資有価証券評価損	24,922	-
その他	247	-
特別損失合計	25,194	168
税金等調整前四半期純利益	73,977	50,960
法人税、住民税及び事業税	25,847	21,644
法人税等調整額	24,613	4,386
法人税等合計	50,460	17,257
少数株主損益調整前四半期純利益	23,516	33,703
少数株主利益	670	7,487
四半期純利益	22,846	26,215

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	23,516	33,703
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	2,148	14,011
繰延ヘッジ損益	2,104	4,397
為替換算調整勘定	84	3,246
その他の包括利益合計	4,337	21,654
四半期包括利益	19,179	12,048
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	18,509	4,560
少数株主に係る四半期包括利益	670	7,487

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	73,977	50,960
減価償却費	104,985	111,965
退職給付引当金の増減額(は減少)	2,351	2,651
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	22,120	1,995
賞与引当金の増減額(は減少)	49,700	58,900
貸倒引当金の増減額(は減少)	860	266
災害損失引当金の増減額(は減少)	18,696	4,691
受取利息及び受取配当金	732	2,420
支払利息	24,353	23,882
受取保険金	17,339	2,000
投資有価証券評価損益(は益)	24,922	-
有形固定資産除売却損益(は益)	1,611	1,460
売上債権の増減額(は増加)	155,292	73,082
営業貸付金の増減額(は増加)	2,670	478
たな卸資産の増減額(は増加)	118,818	82,622
仕入債務の増減額(は減少)	53,038	225,947
未払消費税等の増減額(は減少)	12,737	20,730
その他	24,297	23,531
小計	216,558	2,004
利息及び配当金の受取額	914	2,537
利息の支払額	25,913	24,446
保険金の受取額	17,339	2,000
法人税等の支払額	42,833	62,867
営業活動によるキャッシュ・フロー	166,065	80,771
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	91,900	6,100
定期預金の払戻による収入	29,700	25,200
有形固定資産の取得による支出	70,673	192,131
有形固定資産の売却による収入	2,033	1,629
投資有価証券の取得による支出	20,521	398
投資有価証券の売却による収入	-	1,400
貸付けによる支出	300	60,548
貸付金の回収による収入	4,885	63,686
関係会社株式の取得による支出	-	14,700
投資活動によるキャッシュ・フロー	146,776	181,962
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	-	10,000
短期借入金の返済による支出	110,000	181,301
長期借入れによる収入	300,000	650,000
長期借入金の返済による支出	451,177	472,706
設備関係割賦債務の返済による支出	18,697	16,791
自己株式の取得による支出	1,671	4,674
配当金の支払額	27	35,666
財務活動によるキャッシュ・フロー	281,572	51,139
現金及び現金同等物に係る換算差額	84	3,246
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	262,367	317,120
現金及び現金同等物の期首残高	1,636,439	1,670,792
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,374,071	1,353,672

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

当第1四半期連結累計期間
(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

(会計方針の変更)

当第1四半期連結会計期間より、連結子会社であります仙弓国際貿易有限公司における食品関連の取引等について、営業収益及び営業原価をともに計上する方法（総額表示）から営業収益より営業原価を直接控除する方法（純額表示）に変更いたしました。

この変更は、当該取引が拡大傾向にあり、金額的重要性が増したことによって総額処理を見直した結果、営業成績をよりの確に表示するため行なったものであります。当該会計方針の変更は遡及適用され、前第1四半期連結累計期間については遡及適用後の四半期連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行なう前と比べて、前第1四半期連結累計期間の営業収益及び営業原価はそれぞれ11百万円減少しておりますが、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に影響はありません。また、前連結会計年度の期首に反映されるべき累積的影響額はないため、前連結会計年度の利益剰余金の期首残高に与える影響はありません。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ1百万円増加しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (平成24年6月30日)
1 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、連結会計年度末残高に含まれております。 受取手形 10,435千円 支払手形 2,251千円	1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当第1四半期四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。 受取手形 8,637千円 支払手形 2,123千円

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 1,557,271千円 預入期間が3か月を超える定期預金 183,200千円 現金及び現金同等物 1,374,071千円	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 1,546,172千円 預入期間が3か月を超える定期預金 192,500千円 現金及び現金同等物 1,353,672千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	35,657	7.5	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 2
	運送事業	倉庫事業	乗用車 販売事業	金融事業	その他の 事業	計		
営業収益								
外部顧客への営業収益	1,093,716	515,224	936,570	986	173,720	2,720,218		2,720,218
セグメント間の内部 営業収益または振替高			4,896	27,746	7,133	39,776	39,776	
計	1,093,716	515,224	941,466	28,733	180,853	2,759,994	39,776	2,720,218
セグメント利益	33,586	122,608	10,254	3,022	23,699	193,171	97,742	95,429

(注) 1 セグメント利益の調整額 97,742千円は、セグメント間取引消去 1,138千円、各報告セグメントに配分して
 いない全社費用 96,603千円が含まれております。全社費用は、主に親会社の管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行なっております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 2
	運送事業	倉庫事業	乗用車 販売事業	金融事業	その他の 事業	計		
営業収益								
外部顧客への営業収益	1,122,245	530,752	1,666,904	1,821	99,140	3,420,864		3,420,864
セグメント間の内部 営業収益または振替高			2,850	27,547	5,221	35,619	35,619	
計	1,122,245	530,752	1,669,754	29,369	104,361	3,456,483	35,619	3,420,864
セグメント利益または損失 ()	2,087	100,467	58,728	2,313	10,009	169,431	100,522	68,908

(注) 1 セグメント利益の調整額 100,522千円は、セグメント間取引消去545千円、各報告セグメントに配分していない
 全社費用 101,067千円が含まれております。全社費用は、主に親会社の管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行なっております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

「4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 会計方針の変更等」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より、食品関連の取引等について営業収益から営業原価を控除する方法(純額表示)に変更しております。当該変更は遡及適用され、遡及適用後の前第1四半期連結累計期間に係る報告セグメントの営業収益の金額に関する情報は「前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)」に記載しております。

この結果、遡及適用を行なう前と比べて、「その他の事業」の前第1四半期連結累計期間の営業収益、営業原価はそれぞれ11,082千円減少しておりますが、セグメント利益への影響はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	4円40銭	5円52銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	22,846	26,215
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	22,846	26,215
普通株式の期中平均株式数(株)	5,193,870	4,747,343

(注) 前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 8月10日

センコン物流株式会社
取締役会 御中

清和監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 川 田 増 三 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 戸 谷 英 之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているセンコン物流株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、センコン物流株式会社及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

会計方針の変更等に記載されているとおり、会社は第1四半期連結会計期間より、連結子会社における食品関連の取引等について、営業収益及び営業原価をともに計上する方法(総額表示)から営業収益より営業原価を直接控除する方法(純額表示)に変更をした。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。